

II 勤労者世帯の家計

1 実収入、消費支出の状況

(1) 実収入

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり実収入は474,199円で、平成16年と比べると名目で5.6%（年率1.1%）の減少、実質で5.7%（同1.2%）の減少となっている。実収入から税金などの非消費支出を差し引いた可処分所得は393,375円で、平成16年と比べると名目で7.6%（同1.6%）の減少、実質で7.7%（同1.6%）の減少となっている。

実収入の実質増減率（年率）の推移をみると、平成6年までは増加が続いていたが、11年は横ばいになり、16年以降は減少している。（表Ⅱ－1，図Ⅱ－1）

(2) 消費支出

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり消費支出は320,128円で、平成16年と比べると名目で5.6%（年率1.1%）の減少、実質で5.7%（同1.2%）の減少となっている。

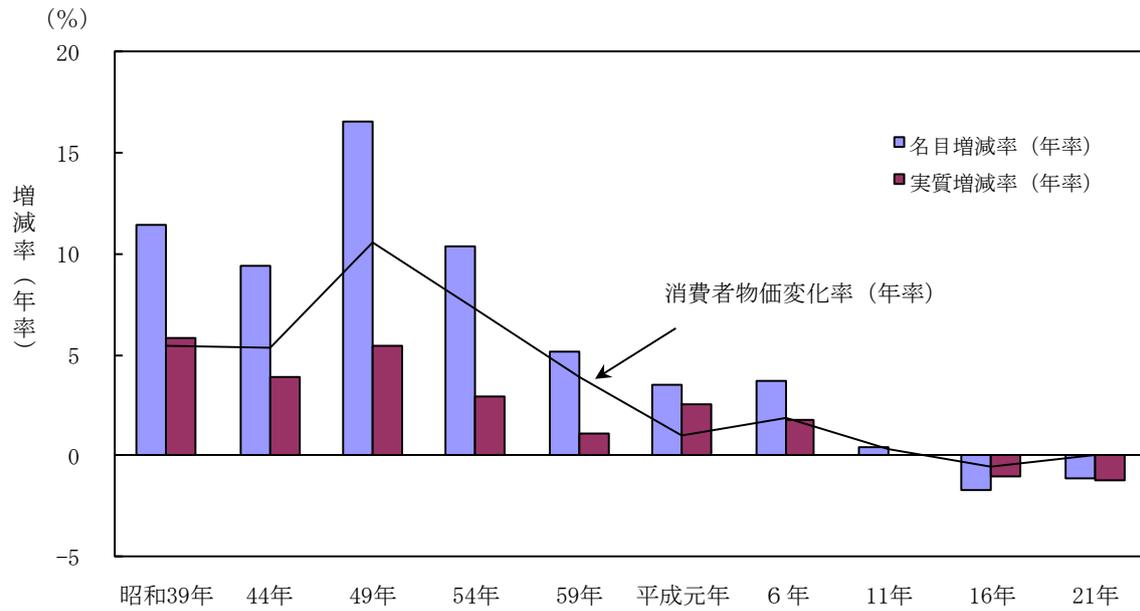
消費支出の実質増減率（年率）の推移をみると、平成6年までは増加が続いていたが、11年以降は減少している。（表Ⅱ－1）

表Ⅱ－1 1か月平均実収入及び消費支出の推移（勤労者世帯）

項目	昭和34年	39年	44年	49年	54年	59年	平成元年	6年	11年	16年	21年
世帯人員(人)	4.33	4.06	3.85	3.86	3.89	3.87	3.85	3.72	3.61	3.52	3.37
有業人員(人)	1.46	1.56	1.59	1.53	1.56	1.62	1.65	1.71	1.69	1.70	1.71
世帯主の年齢(歳)	39.7	40.2	40.2	40.8	41.0	42.2	43.5	44.9	45.7	46.5	47.6
持ち家率(%)	48.7	50.9	51.1	57.9	64.0	67.4	68.7	69.2	70.7	74.5	74.2
実収入(円)	30,794	52,864	82,968	179,089	293,615	375,863	446,828	536,141	545,856	502,114	474,199
名目増減率(%)	-	71.7	56.9	115.9	63.9	28.0	18.9	20.0	1.8	-8.0	-5.6
年率(%)	-	11.4	9.4	16.6	10.4	5.1	3.5	3.7	0.4	-1.7	-1.1
実質増減率(%)	-	32.3	21.3	30.2	15.3	5.7	13.0	9.1	0.2	-5.0	-5.7
年率(%)	-	5.8	3.9	5.4	2.9	1.1	2.5	1.8	0.0	-1.0	-1.2
可処分所得(円)	28,536	48,097	75,399	160,996	254,387	316,778	376,009	443,821	454,186	425,513	393,375
消費支出(円)	25,409	44,283	70,112	144,053	221,630	273,188	314,940	356,659	352,620	339,212	320,128
名目増減率(%)	-	74.3	58.3	105.5	53.9	23.3	15.3	13.2	-1.1	-3.8	-5.6
年率(%)	-	11.8	9.6	15.5	9.0	4.3	2.9	2.5	-0.2	-0.8	-1.1
実質増減率(%)	-	34.3	22.3	23.9	8.3	1.8	9.6	2.9	-2.7	-0.6	-5.7
年率(%)	-	6.1	4.1	4.4	1.6	0.4	1.9	0.6	-0.5	-0.1	-1.2

注) 年率は、5年間の増減(変化)の割合である増減率を、1年ごとの増減(変化)の割合に換算したもの

図Ⅱ－１ 1か月平均実収入の対前回増減率（年率）の推移（勤労者世帯）



(3) 実収入の内訳

実収入に占める勤め先収入の割合は90.9%となっており、調査開始以降90～93%台で推移している。

実収入に占める勤め先収入の種類別割合の推移をみると、世帯主の勤め先収入は、昭和49年をピークに平成11年まで低下が続き、16年に76.2%と上昇した後、21年は再び低下している。また、世帯主の配偶者の勤め先収入の割合は、一貫して上昇を続け、平成21年は11.9%となっている。(表Ⅱ-2)

表Ⅱ-2 収入の種類別1か月平均実収入の推移(勤労者世帯)

項 目		昭和34年	39年	44年	49年	54年	59年	平成元年	6年	11年	16年	21年
実 数 (円)	実 収 入	30,794	52,864	82,968	179,089	293,615	375,863	446,828	536,141	545,856	502,114	474,199
	勤 め 先 収 入	28,492	48,799	77,158	168,120	271,699	346,105	412,887	493,248	500,704	461,555	431,107
	世帯主の勤め先収入	25,294	43,000	68,424	148,494	234,283	294,354	345,592	400,809	407,590	382,438	357,671
	世帯主の配偶者の勤め先収入	934	2,468	4,488	11,697	23,521	32,469	40,913	55,782	59,456	57,333	56,405
	他の世帯員の勤め先収入	2,263	3,331	4,246	7,930	13,895	19,281	26,382	36,657	33,658	21,784	17,030
	事業・内職収入	722	1,548	2,721	4,629	7,395	7,830	6,470	5,192	3,555	2,375	2,556
	本業以外の勤め先・事業・内職収入	-	-	-	-	-	-	-	6,082	5,394	5,033	4,339
	他の経常収入	1,021	1,431	1,453	2,336	7,502	13,052	18,517	21,440	23,549	21,985	26,077
	特 別 収 入	559	1,086	1,636	4,004	7,019	8,876	8,954	10,180	12,654	11,166	10,120
	構 成 比 (%)	実 収 入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	勤 め 先 収 入	92.5	92.3	93.0	93.9	92.5	92.1	92.4	92.0	91.7	91.9	90.9
	世帯主の勤め先収入	82.1	81.3	82.5	82.9	79.8	78.3	77.3	74.8	74.7	76.2	75.4
	世帯主の配偶者の勤め先収入	3.0	4.7	5.4	6.5	8.0	8.6	9.2	10.4	10.9	11.4	11.9
	他の世帯員の勤め先収入	7.3	6.3	5.1	4.4	4.7	5.1	5.9	6.8	6.2	4.3	3.6
	事業・内職収入	2.3	2.9	3.3	2.6	2.5	2.1	1.4	1.0	0.7	0.5	0.5
	本業以外の勤め先・事業・内職収入	-	-	-	-	-	-	-	1.1	1.0	1.0	0.9
	他の経常収入	3.3	2.7	1.8	1.3	2.6	3.5	4.1	4.0	4.3	4.4	5.5
	特 別 収 入	1.8	2.1	2.0	2.2	2.4	2.4	2.0	1.9	2.3	2.2	2.1

注1) 昭和59年以前の「世帯主の配偶者の勤め先収入」は、妻の収入

注2) 平成元年以前は、「勤め先収入」及び「事業・内職収入」に「本業以外の勤め先・事業・内職収入」を含む。

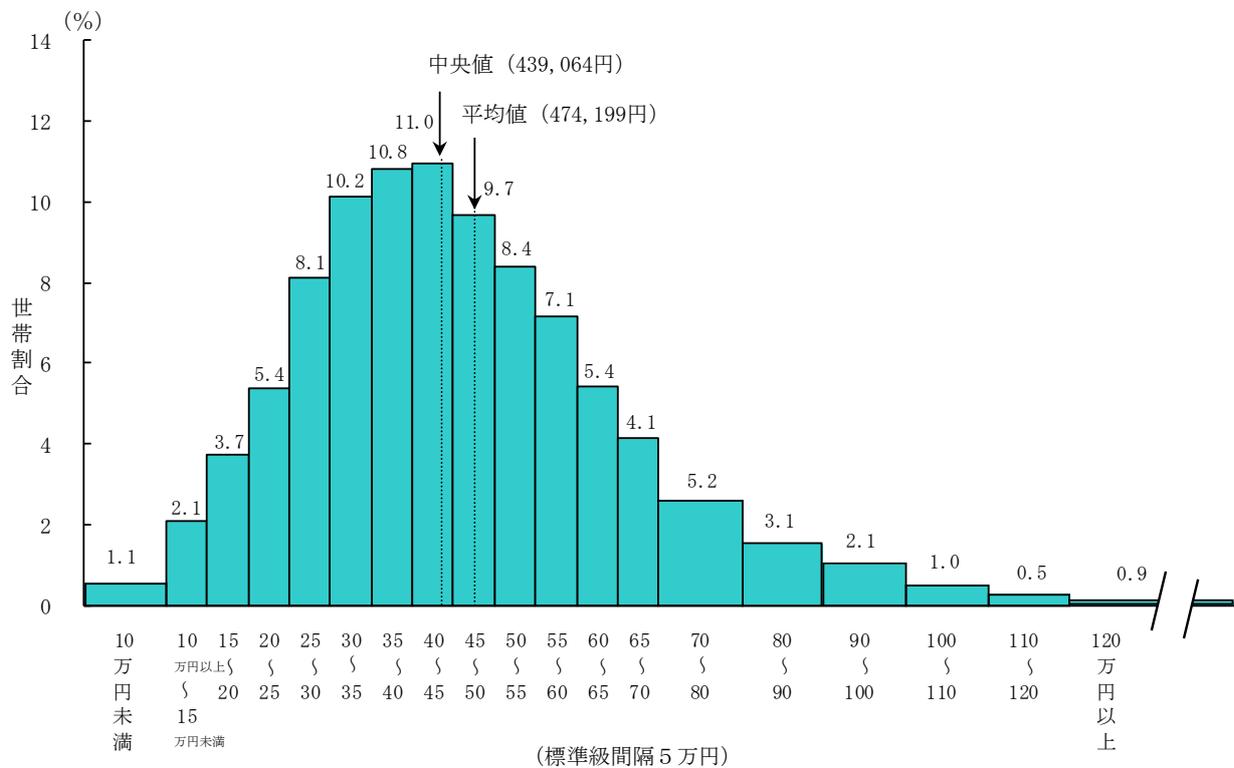
(4) 実収入の世帯分布

二人以上の世帯のうち勤労者世帯について実収入階級別（標準級間隔5万円）の世帯分布をみると、平均値（474,199円）を下回る世帯が約6割（57.1%）を占めている。

また、世帯全体を二分する中央値は439,064円となっている。

なお、最も世帯数の多い階級は、40万円以上45万円未満で、勤労者世帯に占める割合は11.0%となっている。（図Ⅱ－2）

図Ⅱ－2 1か月平均実収入階級別世帯分布（勤労者世帯）－平成21年－



2 平均消費性向、黒字率の状況

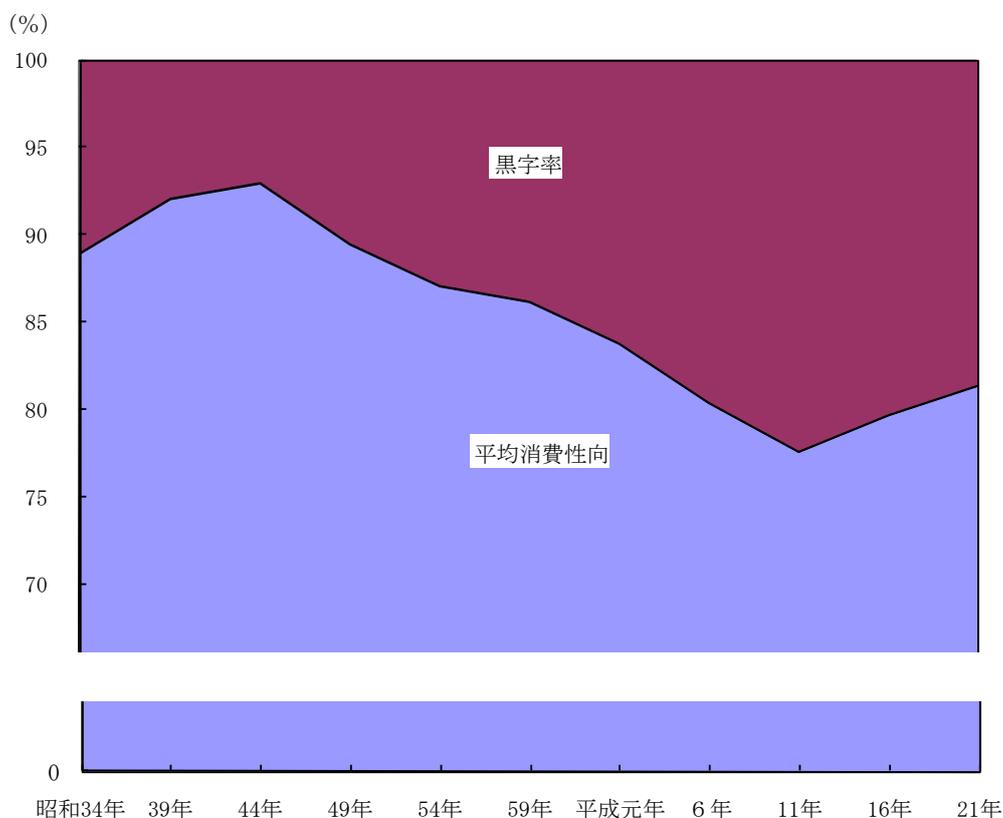
二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向（可処分所得に占める消費支出の割合）は81.4%となっている。平均消費性向の推移をみると、昭和49年から平成11年まで一貫して低下していたが、16年以降は上昇している。

また、1世帯当たりの黒字（可処分所得－消費支出）をみると、平成21年は73,247円で、黒字率（可処分所得に占める黒字の割合）は18.6%となっている。

黒字のうち金融資産純増は34,168円で、金融資産純増率（可処分所得に占める金融資産純増の割合）は8.7%となっており、平成16年と比べると1.2ポイント低下している。土地家屋借入金純減・財産純増は32,947円で、土地家屋借入金純減・財産純増率（可処分所得に占める土地家屋借入金純減・財産純増の割合）は8.4%となっており、平成16年と比べると0.1ポイント上昇している。

なお、土地家屋借入金返済（住宅ローン返済額）は30,873円で、土地家屋借入金返済率（可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合）は7.8%となっており、平成16年と比べると0.5ポイント上昇している。（図Ⅱ－3、表Ⅱ－3）

図Ⅱ－3 平均消費性向及び黒字率の推移（勤労者世帯）



表Ⅱ－３ 平均消費性向及び黒字率の推移（勤労者世帯）

項 目	昭和34年	39年	44年	49年	54年	59年	平成元年	6年	11年	16年	21年
実 収 入 (円)	30,794	52,864	82,968	179,089	293,615	375,863	446,828	536,141	545,856	502,114	474,199
可 処 分 所 得 (円)	28,536	48,097	75,399	160,996	254,387	316,778	376,009	443,821	454,186	425,513	393,375
消 費 支 出 (円)	25,409	44,283	70,112	144,053	221,630	273,188	314,940	356,659	352,620	339,212	320,128
平 均 消 費 性 向 (%)	89.0	92.1	93.0	89.5	87.1	86.2	83.8	80.4	77.6	79.7	81.4
土 地 家 屋 借 入 金 返 済 (円)	-	-	894	3,283	10,934	17,029	19,304	23,498	27,413	31,151	30,873
土 地 家 屋 借 入 金 返 済 率 (%)	-	-	1.2	2.0	4.3	5.4	5.1	5.3	6.0	7.3	7.8
黒 字 率 (%)	11.0	7.9	7.0	10.5	12.9	13.8	16.2	19.6	22.4	20.3	18.6
黒 字 (円)	3,128	3,814	5,287	16,943	32,758	43,590	61,069	87,162	101,566	86,301	73,247
増 減 率 (%)	-	21.9	38.6	220.5	93.3	33.1	40.1	42.7	16.5	-15.0	-15.1
金 融 資 産 純 増 (円)	-	1,864	1,559	6,605	14,584	18,151	37,316	53,525	56,597	42,172	34,168
土 地 家 屋 借 入 金 純 減・財 産 純 増 (円)	-	-	2,132	5,247	15,237	20,714	20,912	27,160	31,493	35,112	32,947
分 割 払・一 括 払 純 減 (円)	486	437	317	1,531	55	382	2,703	5,405	5,598	2,945	795
可 処 分 所 得 に 占 め る 割 合											
金 融 資 産 純 増 (%)	-	3.9	2.1	4.1	5.7	5.7	9.9	12.1	12.5	9.9	8.7
土 地 家 屋 借 入 金 純 減・財 産 純 増 (%)	-	-	2.8	3.3	6.0	6.5	5.6	6.1	6.9	8.3	8.4
分 割 払・一 括 払 純 減 (%)	1.7	0.9	0.4	1.0	0.0	0.1	0.7	1.2	1.2	0.7	0.2

3 貯蓄・負債

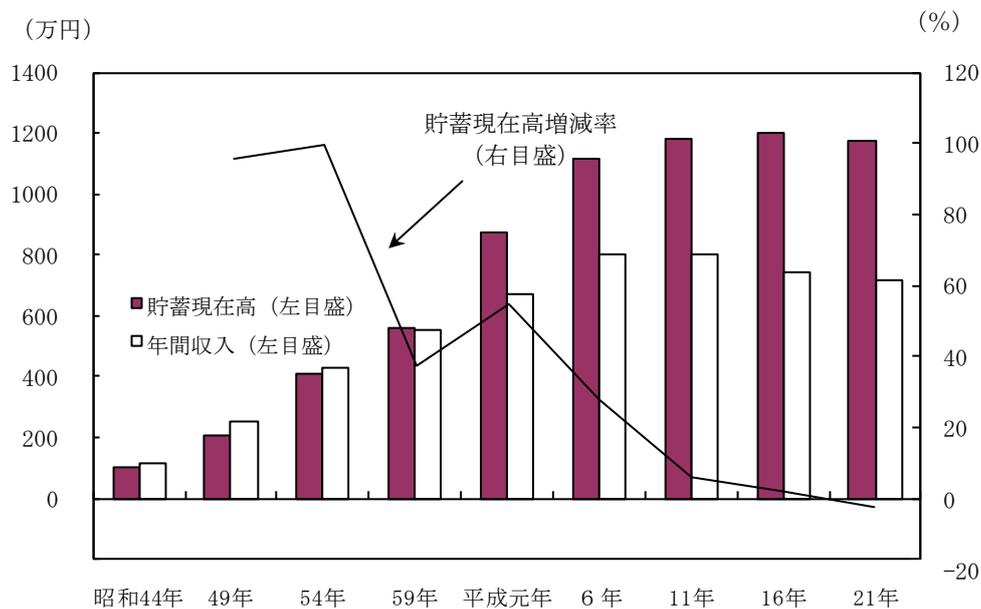
(1) 貯蓄の状況

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は1178万円で、平成16年と比べると2.1%の減少となり、昭和44年に調査項目として以降、初めての減少となった。

貯蓄年収比は164.9%で、平成16年と比べると3.6ポイントの上昇となっている。

(図Ⅱ-4、表Ⅱ-4)

図Ⅱ-4 年間収入及び貯蓄現在高の推移（勤労者世帯）



表Ⅱ-4 年間収入及び貯蓄現在高の推移（勤労者世帯）

年次	貯蓄現在高 (1) (千円)	年間収入 (2) (千円)	増減率		貯蓄年収比 (1)/(2) (%)
			貯蓄現在高 (%)	年間収入 (%)	
昭和44年	1,051	1,185	-	-	88.7
49年	2,057	2,549	95.7	115.1	80.7
54年	4,103	4,283	99.5	68.0	95.8
59年	5,632	5,544	37.3	29.4	101.6
平成元年	8,726	6,693	54.9	20.7	130.4
6年	11,136	8,044	27.6	20.2	138.4
11年	11,785	8,025	5.8	-0.2	146.9
16年	12,037	7,462	2.1	-7.0	161.3
21年	11,779	7,143	-2.1	-4.3	164.9

注) 各年11月末日現在

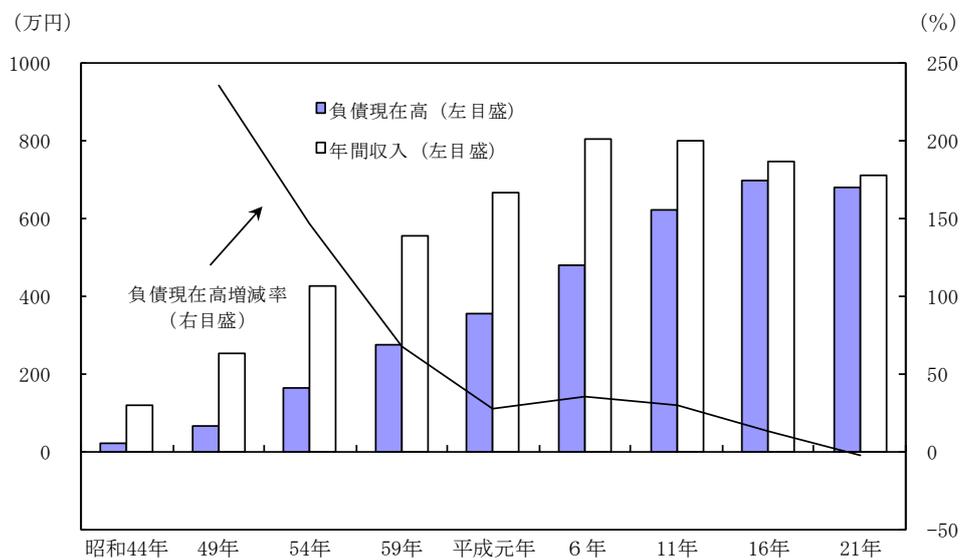
(2) 負債の状況

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり負債現在高は680万円で、平成16年と比べると2.9%の減少となり、昭和44年に調査項目として以降、初めての減少となった。また、負債年収比は95.1%となっており、平成16年と比べると1.3ポイント上昇している。

負債現在高のうち、住宅・土地のための負債は628万円となっており、負債現在高の92.5%を占めている。

なお、住宅・土地のための負債保有率は40.3%となっており、平成16年と比べると1.5ポイント低下している。(図Ⅱ-5、表Ⅱ-5)

図Ⅱ-5 年間収入及び負債現在高の推移(勤労者世帯)



表Ⅱ-5 年間収入及び負債現在高の推移(勤労者世帯)

年次	負債現在高				負債現在高に占める住宅・土地のための負債割合(2)/(1)(%)	年間収入(千円)	負債年収比		負債保有率(%)	うち住宅・土地のための負債保有率(%)
	(1)(千円)	増減率(%)	うち住宅・土地のための負債(2)(千円)	増減率(%)			負債現在高(1)/(3)(%)	うち住宅・土地のための負債(2)/(3)(%)		
昭和44年	198	-	165	-	83.3	1,185	16.7	13.9	-	-
49年	666	236.4	566	243.0	85.0	2,549	26.1	22.2	-	-
54年	1,645	147.0	1,490	163.3	90.6	4,283	38.4	34.8	56.3	35.0
59年	2,766	68.1	2,563	72.0	92.7	5,544	49.9	46.2	61.6	41.1
平成元年	3,537	27.9	3,139	22.5	88.7	6,693	52.8	46.9	61.0	40.2
6年	4,798	35.7	4,341	38.3	90.5	8,044	59.6	54.0	59.6	39.4
11年	6,213	29.5	5,704	31.4	91.8	8,025	77.4	71.1	58.8	39.8
16年	6,996	12.6	6,438	12.9	92.0	7,462	93.8	86.3	58.5	41.8
21年	6,796	-2.9	6,283	-2.4	92.5	7,143	95.1	88.0	55.8	40.3

注) 各年11月末日現在